HINO

CSR Report 2008

人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する

HINO

トップメッセージ

本業を究めることで地球環境の保全を図り、経済の活性化に貢献。トラック、バスのモノづくりはそれを具体化できる事業です。すべての社員と夢を共有し、地球環境と調和した輸送の実現に挑戦します。

本業で地球環境に貢献する

環境保全と経済成長は両立しないという見方がありますが、トラック・バス事業は、本業を究めることによって地球環境の保全を図りながら経済の活性化を実現することができる事業です。

たとえば、新興国などで走っている古い商用車を、より燃費性能が高く、壊れにくい車に置き換えていけば、CO_2の排出量は減り、輸送効率を改善することで経済の活性化にも貢献できます。

また近年、地球温暖化問題や原油価格の高騰など、地球規模の問題が深刻化する中、今後、人々の環境意識は飛躍的に高まり、法制度も一層高いレベルが求められるようになると考えます。私たちがハイブリッド・トラックの燃費を飛躍的に向上させ、世界に提供できれば、世界の輸送に貢献できるでしょう。

トラックのハイブリッド技術は、乗用車よりも遅れており、改善の余地「伸びしろ」がたくさん残されています。また、ITを使うことで、燃費を最小にするルート情報を提供したり、誰が運転してもよい燃費で走れる車を実用化すれば、ユーザーの業務効率を改善し、環境負荷の低減に大きく貢献できます。

私は、ハイブリッドやITなどの技術を総合的に活かすことで、トラックの燃費性能を飛躍的に向上させ、将来の社会に真に貢献できる商用車を生み出していきたいと考えています。

物流の未来を考える

日野自動車はトヨタ自動車、JR北海道とともに、鉄道と道路の両方を走る機能を備えたDMV(デュアル・モード・ビークル)の開発に参画しています。鉄道は自動車に比べて環境負荷が少ない輸送手段であり、将来の物流を考えると、このような多様な手段の連携による、より環境負荷の少ない物流のあり方を積極的に検討していく必要があると思います。

また、環境効率の面から物流を突き詰めていくと、都市のあり方や国のデザインの問題となります。日野自動車は、「人と物の移動を支える」という基本理念のもと、環境負荷の少ない物流のあり方についても積極的に企画し、提唱していきたいと考えています。

商用車の新たなパイオニアを目指して

日野自動車は、2007年度の海外販売台数が63,000台と過去最高を記録し、国内販売を初めて上回るとともに、2008年3月には日野ブランド車の海外向け生産・販売累計数が100万台を突破し、グローバル企業として名実ともに新たなステージに立ちました。

2007年7月に創設した基本理念は、「人と物の移動を支える」という商用車の社会的使命を基礎とし、全世界の社員が共通の夢に向かって歩み始めることを意図したものです。一人がやる気になっても数人分の仕事しかできませんが、一万人が共通の夢を持ってやる気になれば、輸送の未来に大きく貢献できる仕事ができると思います。

「本業を極めることが環境と社会への貢献につながる」

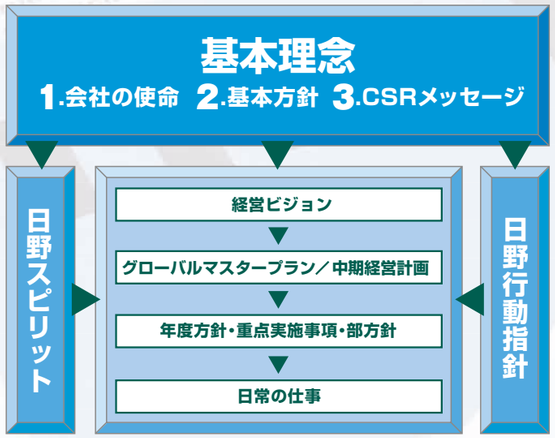
私は、日野グループの全員で、わくわくしながらトラック、バスをつくり、世界の輸送に貢献していきたいと考えています。

日野自動車株式会社　代表取締役社長

白井芳夫

HINO基本理念

日野自動車は、1992年より掲げてきた「企業理念」をCSRの観点から見直し、新たに2007年7月、「HINO基本理念」を創設しました。この基本理念は、日野自動車が社会に対し果たすべき任務や責任を示した「会社の使命」、使命を果たすための取り組み方針を示した「基本方針」、そしてステークホルダーの皆様に対する私たちの思いを表した「CSRメッセージ」の3つからなります。



会社の使命　人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する

基本方針

1. 世界の人々から信頼される商用車メーカーを目指し、グローバルな事業展開をおこなう
2. 技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供する
3. 変化を的確に捉え、社会との調和を図り、持続可能な発展を目指す
4. 社員の多様性を尊重し、活気あふれる企業風土をつくる

CSRメッセージ

【お客様とともに】
私たちは、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供し、お客様の期待に応えます

【社員とともに】
私たちは、社員一人ひとりを尊重し、自ら成長できる職場づくりに努めます

【お取引先とともに】
私たちは、充分なコミュニケーションにより、信頼関係を育み、相互発展に努めます

【株主様とともに】
私たちは、経営環境の変化を先取りし、企業価値の向上に努めます

【国際社会、地域社会とともに】
●私たちは、安全で環境にやさしい商品を提供し、すべての企業活動を通じ、地球環境との調和に努めます
●私たちは、事業活動をおこなうすべての地域で社会貢献活動に努めます
●私たちは、高い倫理観を持ち、法令を遵守し、健全な企業市民であることに努めます

会社概要／目次

会社概要

会 社 名	日野自動車株式会社
創　　業	1910年（明治43年）
設　　立	1942年5月1日
資 本 金	72,717百万円
従業員数	連結：24,569人（2008年3月31日現在） 単独：10,366人（2008年3月31日現在）
製 品 名	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン
売 上 高	1,368,633百万円（2007年度連結）

編集方針

本レポートは、日野自動車の基本理念の実現に向けた方針と活動を誠実に開示することで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに資することを目的に発行しています。

2008年度は、CSR活動全般を冊子で報告するとともに、環境報告については弊社のホームページで詳しい報告をおこなっています。

日野自動車では、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、より良い社会の実現に貢献していきたいと考えております。皆様からの率直なご意見をお待ちしています。

対象範囲

●対象組織　日野自動車単体の社会・環境・経済の3側面についての活動。一部グループ会社の報告を含む。
●対象範囲　2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）

発行時期

2008年9月（前回：2007年9月、次回予定：2009年9月）

参照ガイドライン

GRI※「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

※Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティレポートの国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的組織。

目次

トップメッセージ …… 1
基本理念 …… 3
会社概要／目次 …… 4

特集
特集1「新興国におけるお客様のニーズに合ったトラックの提供」 …… 5
特集2「トラック・バスの環境負荷半減を目指す」 …… 7

経営体制
コーポレート・ガバナンス …… 9
コンプライアンスとリスク管理 …… 10
CSRマネジメント …… 11

社会性報告
お客様とともに …… 13
社員とともに …… 15
取引先とともに …… 17
株主様とともに …… 18
国際社会、地域社会とともに …… 19

環境報告
環境保全への取り組み …… 21

環境WEBのご紹介

詳しい環境報告を弊社のホームページに掲載しています。
http://www.hino.co.jp/j/brand/environment/
または 環境　日野 で検索してください。

特集1

新興国におけるお客様のニーズに合ったトラックの提供

日野自動車の世界戦略

急速に経済成長している新興国群を中心に、高い輸送能力、クリーンなディーゼルエンジンなど、高品質の商用車への需要が世界的に拡大しています。人と物の移動を支えるため、日野自動車は世界各地で販売・整備体制と生産体制の構築を進めています。

進出先の国や地域では、高品質のトラックやバスで地域社会・経済に貢献することに加えて、海外現地法人のある現地での雇用を促進することや、現地における製造・整備技術の向上に寄与すること、地域のサプライヤーや販売代理店と相互の信頼関係を築くことなど、各地域で当社に関係するステークホルダーとの間において社会・環境・経済の3側面のバランスに配慮して事業を進めています。

中国における新工場建設と人材育成

先進国に比べて、鉄道網が未整備の地域が多い新興国では、経済活動の基盤である物流の多くをトラックが支えています。

毎年、GDPが10%以上伸び続けている中国においても同様で、大型トラックが50万台、2トン程度の小型トラックは100万台以上と、すでに日本の約10倍ものトラック物流国となっており、近年は都市間の高速トラック輸送を中心に、輸送効率が高く、耐久性と燃費に優れた車両へのニーズが高まっています。また、2008年にオリンピックを迎えた北京などの都市部を中心に建設需要も高まっており、資源運搬用トラックやコンクリートミキサー車など、品質と耐久性が第一に求められる車両で、その両方を兼ね備えた日本車へのニーズが高まりつつあります。

日野自動車はこのような需要に応えるため、中国の自動車メーカーである広州汽車集団と合弁会社を設立し、2009年の操業開始を目指して新工場の建設を進めています。

新工場では、車両用部品の8割を現地調達する予定であり、現地サプライヤーからの高品質で安定した調達の実現が、高品質の車両製造の鍵を握っています。これを実現するため、開発・品質管理・生産技術部門と調達部を中心とした約100名のチームを組織し、100社を超える現地サプライヤーを対象に、技術指導など、深くかかわってその成長を支援する活動を進めています。また、同工場では操業に先立ち約700名を現地採用し、人材育成を進めています。

日本の生産技術を伝承し、また現地雇用の人材を育成することを通じて、中国に根を張り、優れた車両を提供することによって地域社会に貢献していきたいと考えています。

ロシア・インドに現地法人を設立

日野自動車では、中国だけでなく、今後大きな成長が見込まれるロシアやインドへの事業展開も進めています。ロシアでは、2008年7月末に、また、インドでも2008年8月に当社製品の販売を行う現地法人を設立しました。

資源産出国でもある両国では、石炭などの採掘現場でトラックなどが24時間活躍していますが、これらの商用車は一旦故障すると採掘そのものがストップして甚大な経済的影響を及ぼすため、たとえ割高であっても、ライフタイム・バリューを重視して品質やメンテナンス面で信頼のおける高品質な車両へのニーズが高まっています。

また、好調な経済に支えられて個人消費が伸びており、日用品や食料などの物流も増えており、特に、冷凍輸送などの物流で高性能な車両へのニーズが高まっています。日野自動車は、これらのお客様の期待に応えるべく、すぐれた車両を導入し、両国経済の発展に寄与していきます。

両国においては、日野自動車が設立した現地法人が販売総代理店となり、実際の販売と保守は現地ディーラーがおこないます。そのため、販売員には日野自動車の考え方を理解し、お客様のニーズに適う商品情報を的確に提供することが求められます。また、商用車では、故障等で稼働できない「ダウンタイム」を限りなくゼロに近づけることが求められるため、保守をいかに的確かつ迅速におこなえるかも重要です。そのため、日野自動車では、現地ディーラーの販売と整備のスタッフの教育に最重点をおいて取り組んでおり、HINO基本理念の浸透に努めるとともに、ディーラー会議ではコンプライアンス教育や技能習得の研修をおこなうことで、車両の性能だけでなく、サービスの面でもお客様に選んでいただける体制作りを進めています。

トラックなどの商用車は、国や地域によって使い方や求められる仕様が異なるため、ローカルのニーズに的確に応えることが必要です。しかし、商品だけではなく企業としても選ばれることが必要であり、現地の声に耳を澄まし、それぞれの国や地域社会から必要とされ、信頼される企業を目指して、当社のグローバル展開を進めていきます。

特集2

トラック・バスの環境負荷半減を目指す

物流における環境負荷低減に向けて、販売と開発の責任者2人が語り合いました。

日野自動車株式会社 取締役副社長
市川 正和

日野自動車株式会社 専務取締役
井上 俊紀

商用車は、歴史的な転換点を迎えている

井上　我々の業界は、歴史的な転換点を迎えています。気候変動問題が世界共通の課題と認識され、CO_2の削減は社会経済活動と不可分のテーマとなりました。トラックやバスなどの商用車は、「人と物の移動を支える」という私たちが生きていく上での基盤ですから、我々はCO_2排出量の少ない車を開発して、地球環境の保全と人々の生活の両方に貢献していく必要があります。このチャレンジは、我々、商用車メーカーにとって大きな課題であると同時に大きなチャンスです。

市川　環境問題に関わる一番大きな変化点は、人口の増加だと思います。現在の世界のトラック市場は約500万台ですが、中国、ロシア、インドなどの市場が拡大し、5～10年後には700万台程度になるといわれています。そのため、例えば一台一台の車の燃費を100分の1にしても、車の台数が仮に100倍になると環境への負荷は減らないことになります。

そのため私たち商用車メーカーは、これらの現状を踏まえた上で、私たちにできる最大限の努力を重ね、台数は増えるけれども、環境への負荷はもっと減るように、燃費を向上する車の開発に先取りして取り組む必要があると思います。

2015年までにCO_2排出量を半減する車を開発する

井上　2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは2050年までに、世界全体のCO_2排出量を少なくとも50%削減するという目標が共有されました。トラック・バスの世界総台数は2050年までに少なくとも現在の4倍に増加するとの予測があり、サミットで共有された目標を達成するには、2050年までにトラック・バス一台あたりのCO_2排出量を少なくとも現在の8分の1にしなければなりません。実現に向けて取り組まなければならない課題として、日野自動車の開発スタッフは皆、大きな責務を感じています。

CO_2排出量を8分の1にすることは、現在の技術の延長線上でどうにかなる問題ではなく、技術の大きな転換・飛躍が必要です。私たちは最初のステップとして、既存のハイブリッド車の性能向上はもちろんのこと、2015年を一つの目標年として、CO_2排出量の半減を目指す車の開発プロジェクトを昨年度から開始しました。

市川　「CO_2排出量を総量で増やさない」ことが、我々商用車メーカーの社会的責任だと思います。高い目標でもそれがクリアしなければいけない目標であれば果敢に挑戦する。それがイノベーションにつながり、我々の競争力にもなります。

井上　遅くとも20年後には、そのような車が世界の大勢となるようにしたいですね。

何を運ぶのか、どのように運ぶのかをよく伺い、それに最も合うクルマを作ってCO_2を削減する

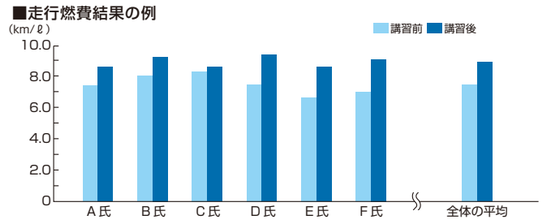
市川　イノベーションはとても大切ですが、CO_2を大幅に削減する手段にはもう一つの柱があります。商用車は、乗用車と異なり、さまざまな用途や条件で使われます。お客様の用途に合った車と合っていない車とでは、燃費に大きな差が生まれるため、お客様の用途や使用条件をよく伺い、それに合った車を提供することも重要になるのです。

井上　一つ、開発中の事例を紹介します。あるお客様が、アルミを巻き取った巨大コイルを3つ、トラックに積載して輸送されていたのですが、荷台にはスペースがまだあるにもかかわらず、積載重量がわずか500kg足りないためにコイルをもう1つ積載できずに困っておられました。そこで相談を受けた技術スタッフが、エンジンや車体の改良とともに荷台を含めた軽量化を検討し、積載重量を2トン増やし、アルミコイルをもう1つ積載できるようにする提案をおこないました。これが実現すると、便数を大幅に減らすことができ、燃料使用量も30%削減できる見込みとなったのです。

改良前のアルミコイル積載車両

市川　お客様が毎日どこからどこまで何を運んでいるかを伺い、それに合った車を一台一台つくることが、お客様のビジネスを助けることになり、CO_2を削減する重要な方法にもなるということですね。CO_2を削減する手段がイノベーションだけではない、ということは運転の方法でもいえることです。日野自動車では、「お客様テクニカルセンター」でエコドライブの講習会を実施し、燃費がよくなる運転方法をお客様に学んでいただく機会を提供していますが、急発進などの燃費が悪くなる運転癖がある方では、講習の前後で約30%も燃費が改善する場合があります。

■走行燃費結果の例



井上　通常、エンジンを改良して燃費を10%改善するにはエンジンをつくり直さなければならないほど大変なことで、何十万時間という開発時間と何十億円もの費用が必要です。しかし、これらの例ではお客様と販売スタッフが一緒になってよりよい輸送というものを突き詰めた結果、今ある技術で大きな環境効果が生まれました。

CO_2排出量50%削減と聞くと大変なことのように感じますが、商用車は乗用車にはできない工夫で燃費を大きく改善することができます。このことをうちの社員にも知ってほしいと思っています。できることはたくさんあるのです。

市川　これからは、技術スタッフが本当に思いを持ってよい技術をつくり・改良し、販売はこれをいかにお客様につなげるかという、総合的な仕事の進め方がとても大切になるでしょう。今日の話を受けて、イノベーションによる環境性能の向上と、技術スタッフと営業スタッフが一体となった燃費改善を軸に、日野自動車としてより一層物流における環境負荷低減に貢献していきたい、と思いを強くしました。

コーポレート・ガバナンス

会社の使命を実現し、ステークホルダーの皆様から信頼いただける企業経営をおこなうため、
コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスについての考え方

日野自動車では、コーポレート・ガバナンスを経営の信頼性と効率性を高め、健全な企業経営を確保する基盤と位置づけています。グローバルな事業展開を進める上で、より一層経営の信頼性を高めるためにも、ガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会と経営会議

日野自動車では、取締役会を取締役11名および常勤監査役2名に加え、社外監査役3名で構成することにより、経営の適正性・適法性を確保できる体制が整っていると判断しています。尚、業務の執行にあたっては取締役会および経営会議を含む組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定をおこなうこととしており、取締役の業務の執行に関わる情報は、関係規程ならびに法令に基づき、適切に保存および管理をおこなっています。

業務執行体制

日野自動車では、グループ全体の業務の執行に関わる重要事項を報告・連絡する「執行役員会」を設置しています。また、機能担当取締役が経営と執行の連携を取りながら、経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、常務執行役員および執行役員に各部門における執行の権限を与えて、機動的な意思決定をおこなっています。

監査体制

日野自動車は監査役会設置会社であり、経営の公正性を確保するため、監査役5名のうち3名を社外監査役としています。監査役は取締役会のほか、社内の重要な会議に出席し、経営および業務の執行状況について監査を行っています。

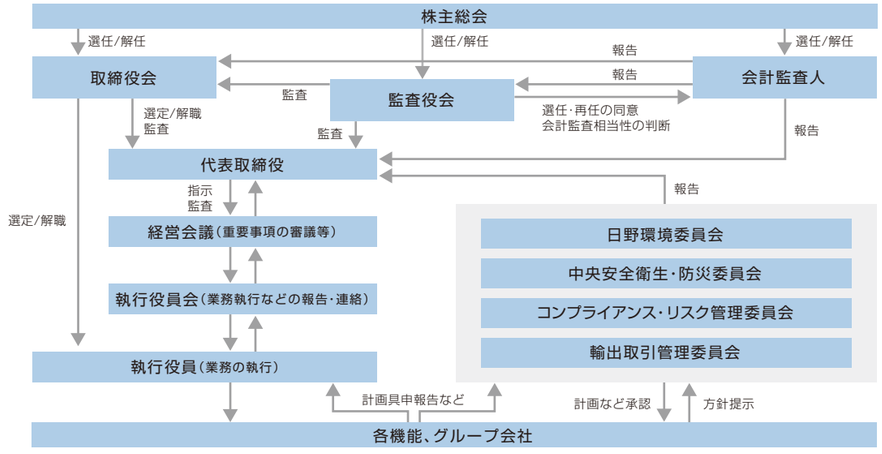
■社外監査役の状況

社外監査役氏名	兼任状況
辻井 昭雄	(株)近鉄エクスプレス取締役会長、関西電力(株)社外取締役
石坂 芳男	関東自動車工業(株)社外監査役、 あいおい損害保険(株)社外監査役
池渕 浩介	(株)名古屋グランパスエイト代表取締役社長、 ダイハツ工業(株)社外監査役、ダイキン工業(株)社外取締役

内部統制への取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境の整備を進めており、監査役会および取締役会による経営の監査、ならびに取締役会、経営会議、その他組織横断的な会議体で総合的に検討して意思決定をおこなうことを内部統制システムの基本としています。2006年5月には、「業務の適正確保(内部統制)の整備に関する基本方針」を決議し、子会社を含めて、健全な企業風土を醸成するため、経営陣および社員の心構えと行動指針を明確にした「日野行動指針」を制定しました。

■コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスを遵守し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンスについての考え方

日野自動車は、コンプライアンスの確保は企業活動を継続する上での前提条件であると認識し、コンプライアンス体制の充実に取り組んでいます。

2007年7月、基本理念の創設に伴い、これまでの日野倫理綱領(2003年制定)を見直し、新たに「日野行動指針」を策定しました。日野行動指針は基本理念の実現にむけて、日野グループの全社員が日常活動において守るべき行動とその判断基準をステークホルダー別に明示したものです。

日野行動指針

コンプライアンス・リスク管理体制

日野自動車では、企業倫理およびコンプライアンスの確立にむけて、取締役と常勤監査役から構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスやリスク管理に関する重要課題の審議をおこなっています。また、コンプライアンス推進の実施計画などについての審議・決定をおこない、実施内容を報告することで、日野グループ全体のコンプライアンスの確保に努めています。

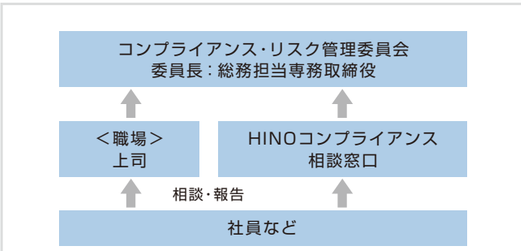
社員などへの啓発活動

社員などへの啓発活動としては、まず第一に、日々の集会時における確認や階層別研修などで、社員などへの「日野行動指針」の定着・浸透を図っています。また、社内業務や実務に当てはめた関係法令の講座を社内でおこなうとともに、外部の専門家を招いてハラスメントの防止や関係法令の講習会を開催し、社員などのコンプライアンス意識の向上を図りました。

コンプライアンス相談窓口

社員などが日々の業務の中で、「日野行動指針」に反する可能性があると感じた場合やコンプライアンスに関する問題を発見した場合に相談できる窓口として、職場の上司だけでなく、社外弁護士が担当する「HINOコンプライアンス相談窓口」を設置しています。社員などは、直通ダイヤルや専用メールアドレスで直接相談することができ、また、窓口では守秘・匿名性が確保され、相談者が不利益を受けることはありません。相談受付後は社内で公平・公正な事実関係の調査結果の報告と是正処置を行うと共に、相談者へは相談窓口を通じてフィードバックをおこなっています。

■コンプライアンス相談・報告の流れ



リスク管理活動

日野自動車では、事業活動に伴い発生するリスクを未然に防止し、発生した場合の影響を最小限にとどめるため、①発生する可能性があるリスクの洗い出し、②発生確率や影響の大きさから重要リスクを選別、③当該リスクの発生防止施策を年度計画などで策定・実施、④定期的なチェックと改善、の4つのプロセスに沿ってリスク管理をおこなっています。また、法令リスクについては上記の活動に加えて、業務単位で担当者から責任者までの全員が自主点検をおこなうこととしています。

これらのリスク管理活動の状況は、コンプライアンス・リスク管理委員会などに報告され、リスク管理活動の状況把握と取り組みの質的向上に努めています。

個人情報の保護

2005年に施行された「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「個人情報保護方針」を策定するとともに、個人情報の取り扱いに関する社内ルールならびに日常業務における具体的な留意点を明確にしたマニュアルを制定し、運用しています。

CSRマネジメント

**日野自動車の事業は、世界のサステナビリティに直接関わっています。
日野自動車のCSRの核心は、「限りなく少ない環境負荷」で「安全」に人と物の移動を支え、
各地域社会と共生していくことであり、この目標を実現するための体制づくりを以下のように進めています。**

CSRワーキンググループでの議論

CSR についての基本的考え方

日野自動車の社会的使命は、商用車の開発・製造・販売・サービス活動を通して人や物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献することです。

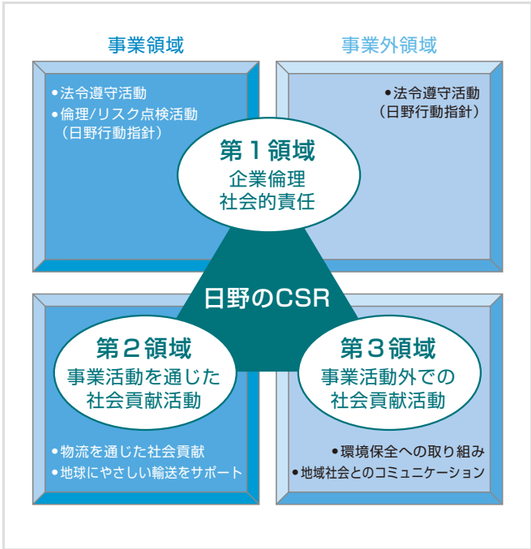
世界の経済成長とともに商用車への需要が世界的に高まる一方で、気候変動問題や経済格差の拡大、原油、鉄鋼などの資源価格の高騰など、地球規模の社会的課題が顕在化しており、日野自動車の中心的な役割と課題も一層明らかになってきました。

一つには、本業を究め、「限りなく少ない環境負荷」で「安全」に人と物の移動を支えることであり、二つ目は事業のグローバル展開に伴い、「CSRの観点から各国・各地域社会の状況に充分配慮して事業活動を営む」ことです。これらに誠実に取り組むことが会社の使命の実現と社会の持続可能性の向上に寄与すると考えています。

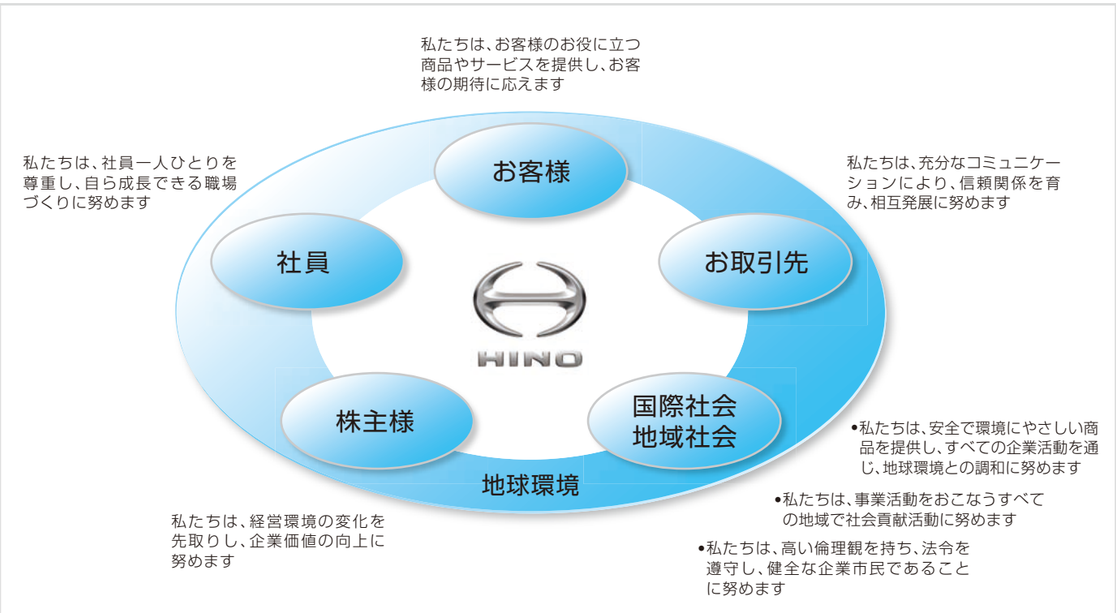
CSRの推進についての考え方と体制

日野自動車では、CSR活動を「社会からの期待に応え、社会とともに持続的発展を目指す活動」と定義し、自社を取り巻く各ステークホルダーへの責任を着実に果たすことで、社会からの期待に応えることを目指し、日々の活動を進めています（下図）。

■HINOのCSR活動領域



■HINOの主要なステークホルダー



CSRマネジメント ～これまでの取り組みと2008年度計画～

1) 2006年度

CSRを推進する活動領域を整理し、3つの領域で活動を進めることを決定しました。（左図）

2) 2007年度

企業理念体系の再構築をおこないました。自社の社会的使命を基礎とした「HINO基本理念」と「日野行動指針」を新たに策定し、「日野スピリット」の改訂をおこないました。

3) 2008年度

基本理念を実現するための目標として「CSR指針」の策定に取り組み、9月末の完成を目指しています。下半期は、策定した「CSR指針」を全社展開し、各部でのCSR目標の設定、および次年度のCSR活動計画の立案を予定しています。以後、マネジメント・サイクルに沿って推進していきます。

CSR指針の策定に向けて

全社活動として18名で構成するワーキンググループを発足し、毎週水曜日を検討会と定め、9月末完成を目標に検討を重ねています。

検討会では、先進国、新興国、後発国の将来像を考察することから議論を開始しました。さまざまな外部の将来予測に関する情報などの分析を行った上で未来像を描き、本業や人事などのマネジメント側面など、日野自動車の強みと弱みを把握するための検討を行いました。

これらの検討結果を踏まえ、事業および事業外における社会貢献において、今後、自社が注力することは何かについて議論を重ね、ワーキンググループ案としてCSR指針を作り込み、8月に役員のヒアリングを経て、9月末に経営会議に提案する予定です。

HINO Column

CSR活動の推進について

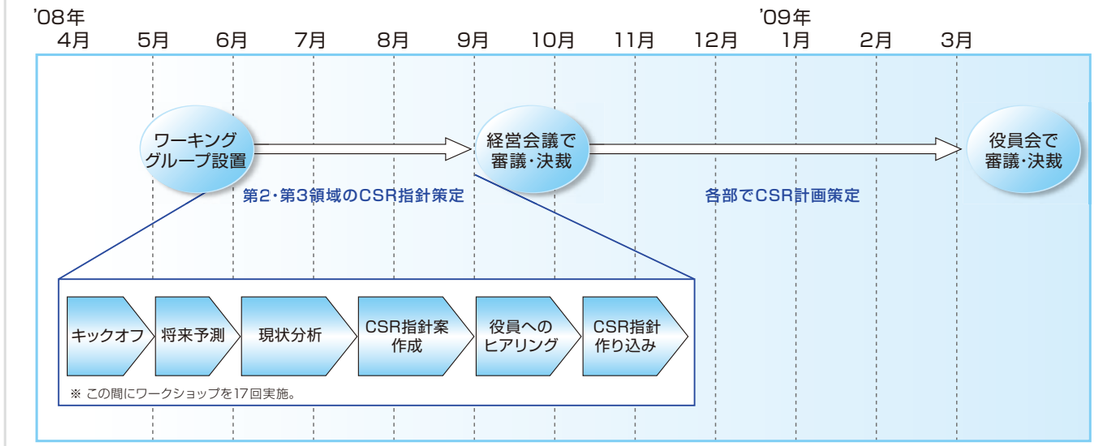
ワーキンググループ事務局
加治 成就（総合企画部）

環境問題や人権問題、地域との融和等、企業の社会的責任への関心が高まる中、日野自動車ではCSRへの取り組みを経営課題の一つとして捉え、総合企画部を事務局として施策を検討・推進しています。

第1期のワーキンググループでは、企業活動の基盤となるHINO基本理念と日野行動指針を策定し、日野スピリットの改定をおこないました。次の第2期では、2030年における人々の暮らしを考察し、今後、本業および社会貢献において、どのように活動すべきかを検討し、これをCSR指針として集約することを目標に取り組んでいます。

CSR指針制定後は、各部において指針に基づく活動目標を設定し、社員一人ひとりがCSRに取り組むことが出来るよう推進していきます。

■CSR推進ロードマップ



お客様とともに

私たちは、お客様の期待に応える商品やサービスを提供するため、常にお客様の声に耳を澄まし、
お客様のお役に立てる商品・サービスの開発・提供に努めています。

お客様満足の向上にむけた考え方

日野自動車では、お客様第一の視点に立ち、社員の一人ひとりがお客様にご満足いただける商品・サービスを提供することで、お客様との信頼関係を構築したいと考えています。

2008年度からは、「トータルサポートHINO」を合言葉に、お客様の声や期待を具体化し、商品やサービスとしてお届けする全社活動を展開しており、販売会社から工場までが一体となって、お客様満足の向上に取り組んでいます。

■お客様へのサポート内容

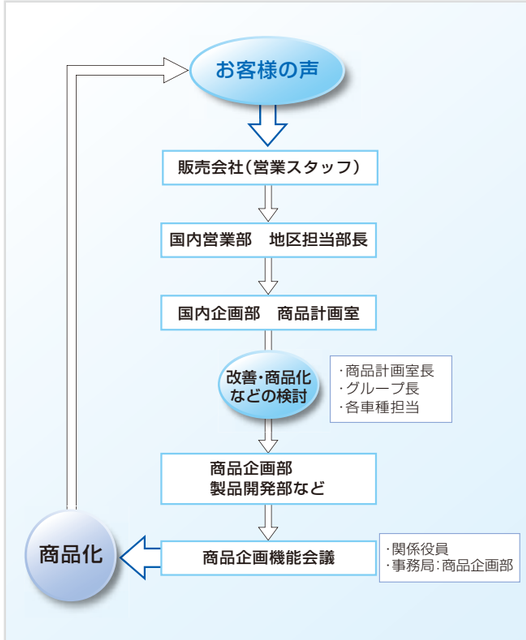
1. お客様の声を商品・サービスに反映
2. ご要望や用途にあった最適な車両のご提案
3. 最適なメンテナンスメニューのご提案
4. 24時間365日の故障対応
5. 環境や安全面などその他のサポート

お客様の声を生かす取り組み

商用車をご利用になるお客様の多くは、トラックなどの運送事業者が多く、事業の特性上、安全輸送の確保や環境対策など24時間365日のサポートが求められています。そのため、日野自動車では、そのようなお客様の悩みを一緒になって解決していく「お役立ち活動」を展開しています。

この活動では、お役立ちを安全輸送・環境対策・輸送品質向上・収益向上の4つのカテゴリに分け、それぞれ専門のスタッフがお客様のサポートをおこなっています。

■お客様の声を生かす社内体制

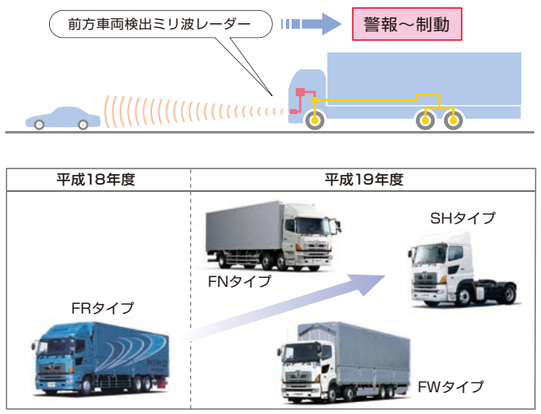


HINO Column

お客様情報収集シートを活用した改善事例

日野自動車では、追突被害軽減ブレーキシステム（プリクラッシュセーフティ：PCS）と呼ばれる安全技術を、主に高速路線や重量物の運搬に使用されるFRと呼ばれるタイプの商用車に、初めて導入しました。お客様情報収集シートでお客様から直接「PCSをこのタイプにつけて欲しい」との情報が寄せられたことで、開発・設計・実験・生産技術・製造・品質保証・販売などの関係部署による全社的な協力体制を早期に構築することが可能となり、2007年度には3つのタイプを新たに追加し、販売台数を約5倍に拡大することができました。

■追突被害軽減ブレーキ（PCS）の概要と車型の拡大



HINO Column

グァテマラのCastillo Hermanos社がHINOを愛用する理由

ビールや清涼飲料水や食品などの販売と運搬を行っているグァテマラ最大の企業の一つであるCastillo Hermanos 社では、1984年からHINO車を愛用し続けている。その理由を、Earth and Air Transports of C.A.S.A.の管理部長であるJose Luis Monney Castillo 氏は次のように述べています。「当社が日野の車を選んだ根本的な理由は、顧客に対し非常に優れたサービスを提供するCODACA Group のような販売店をグァテマラの拠点に採用し続けていることです。そのサービスでは、コンサルティングやセールスはもとより、保守サービスやサービス拠点の設備と品質、そしてスペアパーツの常備までサポートしてくれます。これは道路で遭遇するかもしれないトラブルを軽減し、コストを抑え、効率をよくするなど、トラックを使う者に大きなメリットを提供します。これらが、25年間HINOブランドを愛用し続けている理由です。」

Rudeli López/Gutierrez Machado y Lau Publicidad,S.A.

お客様の燃費向上支援

日野自動車では、お客様のパートナーとして、省燃費運転などをサポートすることも、大切な使命と考えています。2005年6月、日野自動車が日本ではじめてメーカーが開設し、直接運営するお客様向け運転講習施設では、「いつでも、乗って・学んで・試してもらえる設備」を合言葉に省燃費や安全運転に関する講習をおこなっています。エコドライブについても講義から運転実習までを一貫して学んでいただき、お客様の省燃費運転の定着を支援しています。また、エコドライブの普及を促進する交通エコロジー・モビリティ財団が認定するお客様向け「省燃費運転講習会」を、全国の販売会社が独自に実施できる体制を整備しており、販売会社を通したエコドライブの推進にも取り組んでいます。

エコドライブ講習会

お客様テクニカルセンター

■お客様テクニカルセンター概要

1) 設備
①全周1.2kmの試乗コースと安全運転試乗スペース
②研修棟（安全装備体験シミュレーター、展示室、研修室、ゲストルームなどを完備）
2) 研修プログラム
省燃費運転講習、安全運転講習、低公害・安全技術講習、新型車講習と試乗 など
3) 来場者数
2007年度　3,614名（累計12,834名）

リコールへの取り組み

日野自動車では、安全に、長くご利用いただける商品をお届けすることがメーカーのもっとも基本的な責務と考えています。そのため、不具合が発生することがないように、開発・設計から製造・販売に至るすべての段階で最善の努力を尽していますが、万が一、不具合が発生した場合には、お客様の安全を第一に、不具合の原因解明と改善対応をおこなうことに努めています。

具体的には、販売会社やお客様相談窓口などに寄せられた不具合に関するご相談・お問い合せは品質保証部で集約し、不具合の内容について迅速に関係部署へ情報展開をおこない、必要な改善処置を速やかに実施します。リコールについては、安全性を第一とし、客観的事実に基づき公正に適確な措置をおこないます。

■過去3年間のリコール・改善件数

内 容	2005年度	2006年度	2007年度
リコール	8件	13件	13件
改善対策	1件	1件	2件
サービスキャンペーン	9件	13件	6件

詳しい情報はリコール情報のWEBページをご覧ください。
→http://www.hino.co.jp/j/corporate/newsrelease/recall/index.php

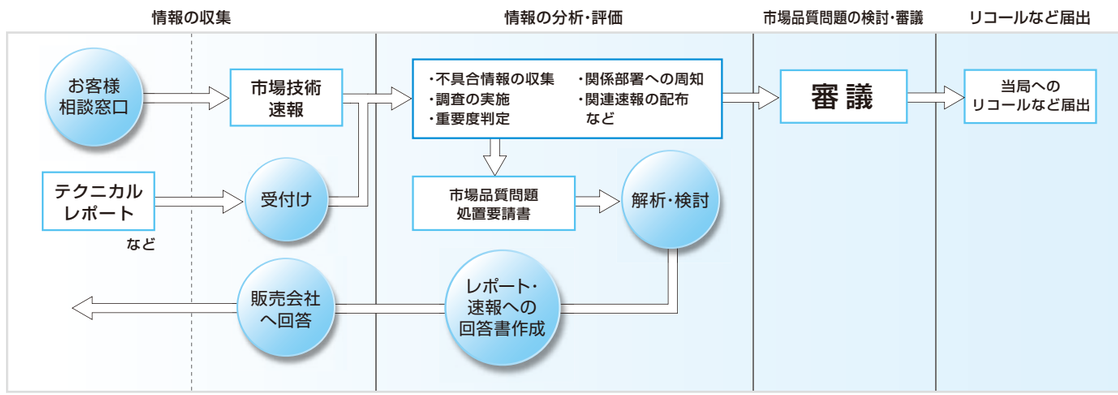
各用語の定義

1）リコール
事故を未然に防止し、自動車ユーザーなどを保護することを目的とするもので、自動車が道路運送車両の保安基準に適合しなくなるおそれがある状態、又は適合していない状態で、原因が設計又は製作の過程にある場合に、その旨を国土交通省に届け出て自動車を回収し無料で修理する制度です。

2）改善対策
自動車が道路運送車両の保安基準に不適合状態ではないが、安全上又は公害防止上放置できなくなるおそれがある場合に、その旨を国土交通省に届け出て自動車を無料で修理する制度です。

3）サービスキャンペーン
リコールや改善対策に該当しない商品性や品質などの改善項目をユーザーに通知して修理する制度で、国土交通省の通達に定義されており、その実施に際してはメーカーから国土交通省への通知が義務づけられています。

■改善措置などに関するフローチャート



社員とともに

社員一人ひとりが、自ら成長し、いきいきと活躍できる職場づくりを進めます。

人事についての基本的考え方

経済社会情勢の変化が激しい今日、日野自動車では多様な環境変化に対応できる「明確な自分軸をもち、組織を動かす」ことができる人材の採用と育成を目指しています。

そのため、「社員のポテンシャル・パフォーマンス・モチベーションの最大化を図る」という基本方針のもと、社員の多様な価値観に応える「面談制度」を基盤に、職務の遂行能力と仕事・成果に応じた公正な評価・育成・処遇をおこなっています。

■社員数の推移（単位：人）

	2006.3末	2007.3末	2008.3末
男性	8,869	9,338	9,718
女性	638	642	648
計	9,507	9,980	10,366

障がい者雇用への取り組み

日野自動車では、「社員一人ひとりを大切にし、社員が自立して自己実現できる場を提供する」という基本理念に基づき、障がいを持った方々の雇用に積極的に取り組んでいます。

2007年12月には、障がい者の雇用の促進を目的とした「日野ハーモニー株式会社」を設立し、2008年5月に厚生労働省の「特例子会社」の認定を受けました。これにより日野自動車の障がい者雇用率は1.95%（2008年6月1日現在）となりました。今後も障がい者雇用促進への取り組みを続けます。

日野ハーモニーにおける作業風景

グローバルな人材育成への取り組み

日野自動車では、2007年度の海外での商用車の販売台数が国内を上回るなど、海外での事業活動が拡大しており、社員一人ひとりがグローバルなビジネス環境でも活躍できる能力の育成を進めています。

語学教育については、英語・スペイン語・中国語の講座を開設し、社員にスキルアップの場を提供しています。また、海外赴任前研修では、経営戦略思考やリスクマネジメント、労務管理、異文化コミュニケーションなどの実践的なプログラムを準備し、経営幹部から一般社員まで幅広い職層に役立つコンテンツを提供しています。

モノづくりを担うリーダーの育成　日野工業高等学園

モノづくりにあたっては、利用者の心を深く理解した開発、設計と、高度で心のこもった製造の両面が緊密に連動することが、社会にとって真に有益な製品を生み出すと考えています。

日本企業の良さは、よいものを生み出したい、という熱意を持った職人が全人格的に心血を注いでモノをつくるところにある、と日野自動車は考え、このような人材を育成するために、1951年、日野工業高等学園の前身を設立しました。

本学園では、製造現場でのリーダーとなるための社会人としての人格面の育成と、高度なモノをつくるための技術教育を一体でおこなっています。3年間の教育の後、製造現場に配属された人材は、日野自動車のものづくりを支える支柱となっています。

2007年度は33名が卒業し、全員が日野自動車に入社し、各工場に配属されました。

日野工業高等学園でのボランティア活動

労働安全衛生

日野自動車では、「安全はすべての業務に優先する」という日野自動車安全衛生基本理念に基づき、安全で健康に働ける職場づくりを進めており、安全に対する全社員の意識の共有化を図っています。

管理体制としては、本社に中央安全衛生・防災委員会、各工場には安全衛生会議を設け、各部で安全職場活動を実施しています。また、各工場には労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入しており、労働災害の未然防止に努めています。

メンタルヘルスへの取り組み

日野自動車では、1998年から社員のメンタルヘルスケアを推進するために、体制の整備と充実に努めています。具体的には、管理・監督者を対象にメンタルヘルスに関する研修会を定期的に開催するとともに、全社員にメンタルヘルスに関するアンケートを実施して、その結果をコミュニケーションに活かしています。

また、社外の専門カウンセラーの協力を得て、管理者層向けの「メンタルヘルスマニュアル」を2004年に作成するとともに、社外のカウンセラーによる定期的な個別相談窓口を設置したり、外部の電話相談窓口を紹介するなど、メンタルヘルスケアの充実に努めています。

■管理者向けメンタルヘルス研修会受講実績（単位：人）

サイト名	2005年度	2006年度	2007年度
本社・日野工場	71	79	55
羽村工場	25	123	73
新田工場	21	62	21
田町事務所	7	14	2
合　計	124	278	151

仕事と家庭の調和にむけた取り組み

社員が、仕事と家庭生活の両面でいきいきと活動できることは、より良い仕事や優秀な社員の確保につながるだけでなく、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーによりよい価値を提供することにもつながります。

日野自動車では、ワーク・ライフバランス（仕事と生活の調和）推進の重要性を認識し、社員の働き方の見直しに積極的に取り組んでおり、年次有給休暇の取得促進や定時退社日の設定などを推進しています。

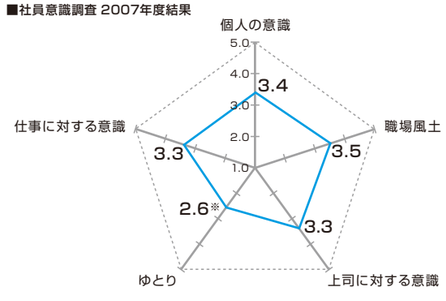
また、少子高齢化をむかえる我が国では次世代を担う子どもを安心して育てることができる環境を整備することが重要です。日野自動車では、育児休暇制度や総労働時間短縮のための取り組みなどにも積極的に取り組んでいます。

■ワーク・ライフバランスと次世代育成支援制度の利用実績

施策名	内容	利用実績
育児休業	子どもが満2歳に達した直後の3月末日まで休職	78名
育児短時間	子どもが満3歳に達するまで勤務時間を短縮	52名
コアなしフレックスタイム	子どもが満8歳に達するまでコアタイムの制限廃止	19名
子の看護休暇	子どもが満8歳に達するまで年5日の休暇	35名

HINO Column

■社員意識調査 2007年度結果



モラールサーベイの結果

日野自動車では、社員一人ひとりが仕事のやりがい・働きがいや職場環境などについてどのように感じているかを直接把握する機会として、2005年度からモラールサーベイ（従業員意識調査）を実施しています。この調査結果は、社員の満足度をより高めるための福利厚生制度の充実や職場環境の整備はもとより、各職場における改善活動の指針などに活用しています。

※「ゆとり」についての結果を受け、年休取得推進・労働時間の短縮に課題があると認識しています。

取引先とともに

販売会社、仕入先各社との信頼関係と相互発展が、よりよい製品・サービスの提供につながります。

販売会社とともに

日野自動車のお客様は、運送会社などの事業者が多く、トラック・バスへの質の高いサービスが求められます。そのため、お客様と接する国内の販売会社各社や海外代理店などには、日野の商品・サービスについて深く理解し、お客様への緊密なサポートを担っていただく必要があります。そのために日野自動車はコミュニケーションを通じた信頼関係の構築を大切にしています。グローバルな事業展開を進めるなか、異なる文化や慣習を認めた上でよりよい意思疎通を図るため、特に海外の販売代理店との信頼構築に努めています。

ベトナムトレーニングセンター

ベトナムでは、日野自動車のトラック、バスの稼動台数が増加し、メンテナンス体制の強化が求められていました。そこで、2007年5月に整備士のためのトレーニングセンターを開所しました。また、スペアパーツ倉庫を併設し、ベトナム各地への迅速な部品の納品体制を整備しました。今後も、各地の販売拠点を中心に、人材育成のためのトレーニングセンターを開設予定です。

ダントツ品質・サービスNo.1を目指して

「迅速、かつ均一で質の高いサービスの提供」を実現するため、国内外の販売会社各社と協力して整備品質の維持・向上に取り組んでいます。その一環として毎年「日野自動車サービス技術コンクール」を開催し、2007年度は選抜された16社50名のサービススタッフが車両競技・メンテナンス競技・フロント競技・事故車見積り競技で日頃の訓練や日常業務の積み重ねによる成果を競い合いました。海外でも7カ国で大会を開催し、2006年度からは国内大会にカナダ、台湾の大会優勝者が参加し、技術交流を深めています。

仕入先とともに

調達のもっとも重要な課題は「品質、価格、納期などを総合的に判断し、適切な部品を世界中から調達すること」と考えています。そのためには、モノづくりを通じて仕入先各社と相互に信頼し合い、ともに繁栄できる関係を築くことが大切と認識しています。

日野自動車では、仕入先各社とのコミュニケーション強化の一環として、例年「日野自動車仕入先総会」を開催しており、2007年度は国内仕入先340社に参加いただきました。当日は、品質の維持・向上や原価改善・技術開発など、卓越した改善に取り組んだ仕入先各社への表彰をおこなうとともに、安全・環境・コンプライアンスなどについて取り組みをさらに強化することを確認しました。

仕入先新技術・新工法展示会の開催

日野自動車では例年「仕入先新技術・新工法展示会」を開催しています。この展示会は、仕入先各社の技術や工法を、日野自動車の各担当に紹介し、部品・材料・設備などへの織り込みを促進することで、商品力の向上と原価低減を図ることを目的としています。2007年度は鋳造、鍛造、システムなど、計103件の新技術・新工法の展示がおこなわれました。

仕入先における環境活動への取り組み

日野自動車は、国内の全仕入先に「HINOグリーン調達ガイドライン」を提示し、環境マネジメントシステムの構築をお願いしています。また、主な仕入先23社で「国内関連会社生産環境会議」を組織化して環境マネジメント活動を進めており、各分野における具体的目標を設定して、環境活動を推進しています。

株主様とともに

経営環境の変化を先取りすることで、企業価値の向上を図ります。

企業価値向上についての考え方

日野自動車は、株主様の期待と信頼に応えるため、①国内外の経営環境を適切に捉えて迅速に行動すること、②グローバルな視点に立ち安定した成長を続けること、③公正な広報活動により経営の透明性を確保すること、の3つの視点から企業価値の向上に努めています。

IR活動の基本的な考え方

日野自動車では、株主様に事業活動の内容を適時・適正に開示することにより、当社に対する正しい理解を深めていただくことが重要であると考えています。

四半期に1回、決算発表と決算説明会を実施しているほか、決算説明会ではIRに関するアンケートを実施し、株主・投資家様に向けた情報発信チャネルの質的向上を図っています。

また、より幅広い情報を迅速かつ公平に公開するため、ホームページでのIR情報の開示をおこなっています。また、毎年6月には、アナリスト向けの施設見学会を開催し、日野の事業活動や環境技術などへのより深いご理解を図り、コミュニケーションの促進に取り組んでいます。

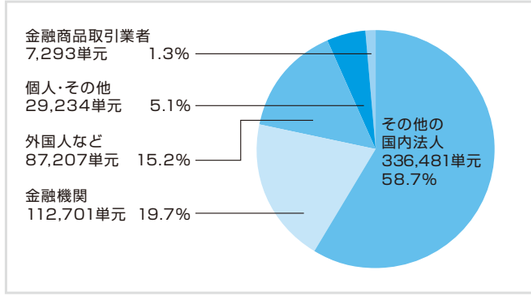
株主様向け報告書
「HINO Report」

■ 大株主（上位10名）　（2008年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	26,309	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,208	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	0.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,463	0.9
株式会社永坂産業	4,255	0.7
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	4,145	0.7
日清紡績株式会社	4,079	0.7

注1：出資比率は自己株式を控除して計算しています。

■株式数および比率（合計572,916単元）　（2008年3月31日現在）



注2：上記株式数には、単元未満株式1,664,850株は含まれていません。
注3：「個人・その他」には、自己株式が559単元含まれています。
　　また、注2の単元未満株式には自己株式が71株含まれています。
注4：「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

2007年度の主な取り組み

2007年度は以下の広報活動を実施し、株主様への情報提供に努めました。過去のプレスリリースについてはホームページをご覧ください。

2007年度の主な広報活動

- 2007年 4月　決算発表説明会
- 2007年 7月　第1四半期決算説明会
- 2007年10月　中間決算発表説明会
- 2007年12月　会社説明会（年末記者会見）
- 2008年 1月　第3四半期決算説明会

年末記者会見、年末アナリスト会社説明会

国際社会、地域社会とともに

よき企業市民として、地域社会の発展に貢献します。

タイでのマングローブ植樹

インドネシアで5,000本植樹

世界各地での地域社会との共生に向けた取り組み

日野自動車では、「私たちは、安全で環境にやさしい商品を提供し、すべての活動を通じ、地球環境との調和に努めます」「私たちは、事業活動をおこなうすべての地域で社会貢献活動に努めます」「私たちは、高い倫理観を持ち、法令を遵守し、健全な企業市民であることに努めます」という3つのスローガンの下、グローバル企業としてそれぞれの国や地域のニーズに合った活動を展開しています。

パキスタン現地法人の企業市民活動

日野自動車のパキスタン現地法人である日野パックは、国連が提唱するグローバルコンパクトに加盟しています。その活動の一環として、日野パックおよび社員が近隣の古い公立の小中学校の教育環境を整備し、地域健康センターを備えた複合教育施設として再建する活動に参加しました。40年以上手つかずだった古い校舎は約2ヵ月かけて生まれ変わり、700名を超える生徒が新しく快適な環境で学んでいます。

再建前の学校と下校風景

改修された理科実験室

電気配線工事(日野パック従業員)

改修された教育事務棟

祭や工場見学を通じた地域交流

日野工場のさくらまつり

羽村工場のさくらまつり

新田工場の秋まつり

日野自動車では、春と秋に日野工場、羽村工場、新田工場の敷地の一部を開放して、地域社会との交流を深めています。

日野工場、羽村工場では4月に「さくらまつり」を開催し、敷地内に咲く桜を地域の方々にも楽しんでいただいています。社員ボランティアによる模擬店のほか、工場見学などのイベントを行い、毎年約1万人以上の方々に来場いただいています。

新田工場では毎年10月に「秋まつり」を開催し、ディーゼルエンジン工場の見学ツアーや車両の展示、バザーの開催などのイベントを行いました。2007年は3,000人以上の方々に来場いただきました。

地域社会との情報交換会の開催

日野自動車では、工場の操業について周辺住民の皆様のご理解を得るため、日野、羽村、新田の各工場において情報交換会や懇親会を定期的に開催しています。情報交換会には地域住民の代表者や市議会議員の方々にご参加いただき、工場の稼働状況や環境への取り組み、近隣への対応状況などを報告し、当社へのご意見をいただくことで信頼関係の維持・構築に努めています。

地域行事への参加

日野自動車では、企業市民として地域行事に積極的に参加しています。地域の産業祭などでは送迎バスの提供やパリ・ダカールラリー出場車の乗車体験イベントを開催するなど、地域の方との交流を深めました。

羽村市産業祭で展示したパリ・ダカールラリー出場車

災害などへの支援活動

日野自動車では災害時の仕入先支援対応マニュアルを策定しています。2007年7月に発生した新潟県中越沖地震では、地震発生の翌日から倒壊した仕入先の工場に社員を派遣して設備復旧の支援をおこない、地震発生から1週間での操業再開となりました。

■災害などへの支援活動(2007年度)

日付	件名	種別	内容	寄付先	備考
2005年1月	インドネシア・スマトラ沖大地震	寄付	2,000万円	経団連 経由 日本赤十字	
2006年6月	インドネシア・ジャワ島中部地震	寄付	500万円	経団連 経由 日本赤十字	
		物資	デュトロ2台	インドネシア赤十字	
2007年7月	新潟県中越沖地震	寄付	500万円	社会福祉法人新潟県共同募金会	
2008年5月	中国・四川省大地震	寄付	700万円	経団連 経由 日本赤十字	広汽日野・上海日野は当社とは別に各150万円を寄付。
2008年6月	岩手・宮城内陸地震	寄付	200万円	社会福祉法人中央共同募金会	

財団法人日野自動車グリーンファンド

財団法人日野自動車グリーンファンド(HGF)は、「社会環境との調和」を基本理念として1991年に設立されました。「地球規模で考え、行動は足元から」をモットーに、植樹や自然保全にかかわるさまざまな社会的事業の実践や助成をおこなっています。

■財団の助成事業実績(単位:千円)

事業区分	2007年度助成額	助成額累計
植木や草花などの植栽の実施および助成	920	40,492
自然環境の保全活動に対する助成	3,951	28,931
自然環境保全に資する調査・研究への助成	1,136	45,762
自然環境保全に資する啓発活動の実施および助成	800	54,985
合　計	6,807	170,170

■2007年度の助成先

助成事業	助成先
苗畑の造成	特定非営利法人北海道森林ボランティア協会(北海道)
民有緑地の保全および、地域固有の農あるる風景の創出に関する調査・普及活動	特定非営利活動法人グリーンネックレス(東京)
100年先の森の為に、水の為に、子供達と環境改善	特定非営利活動法人どんぐりモンゴリ(愛知)
絶滅危惧種イトウ尻別川個体群の再導入事業	尻別川の未来を考えるオビラメの会(北海道)
アグリ・リバイバルプラン「はたけ塾」	ぱん・ぱん・ぱんぷきん(北海道)
八王子市みなみ野シティにおける里地・里山の保全	みなみ野自然塾(東京)
ニホンリス生息保全の為の松枯れ病調査対策	特定非営利活動法人かすがいネイチャー(愛知)
シナイモツゴ郷の米認証制度の立ち上げ	特定非営利活動法人シナイモツゴ郷の会(宮城)
湧水地復元から生物多様性豊かな水辺公園へ	よみがえれ板戸川市民の会(神奈川)
放置され、荒廃している人工林を手入れ	森林ボランティアこにふぁくらぶ(香川)
18年目の第3回日野市植生調査	日野市環境市民会議(東京)
モンキーウオッチング～同種共存編Ⅱ～	東京の野生ニホンザル観察会(東京)
多摩川蒸集団塒葦原の保全とアレチウリ対策	多摩川流域ツバメ集団ねぐら調査連絡会(東京)
下仁田町平原地域の地域自然博物館つくり	特定非営利活動法人エコライフ(群馬)
絵本図鑑「こるり」の出版	日本野鳥の会栃木県支部(栃木)

NPO法人シナイモツゴ郷の会訪問

2007年9月、助成先の現地確認のため、絶滅が危惧されるシナイモツゴと呼ばれる魚を飼育している小学校を訪問しました。シナイモツゴの生育状況を観察し、生態や育て方などを学びました。

シナイモツゴの観察

ぐんま昆虫の森バスツアーを開催

2007年7月、群馬県桐生市の「群馬県立ぐんま昆虫の森」への体験型のバスツアーを開催しました。日野市近隣の皆様や日野自動車の社員とその家族37名が参加して、雑木林や棚田での昆虫観察などをおこないました。

ぐんま昆虫の森

日野自動車グリーンファンド
→http://www.hino.co.jp/j/brand/environment/greenfund/index.html

環境保全への取り組み

2010年の環境取り組みプランに基づき、
すべての事業プロセスで継続的に環境負荷の低減を図っています。

ディーゼルエンジンとモーターを組み合わせた日野のハイブリッドシステムは、CO_2排出量の低減を実現します。

HINOの環境保全活動

商用車のライフサイクル(開発・製造・使用・廃車)において、環境負荷がもっとも高いのは使用段階です。そのため、使用段階での環境負荷を減らすため、日野自動車では「燃費の向上」と「排ガスのクリーン化」に独自の技術で取り組んでいます。

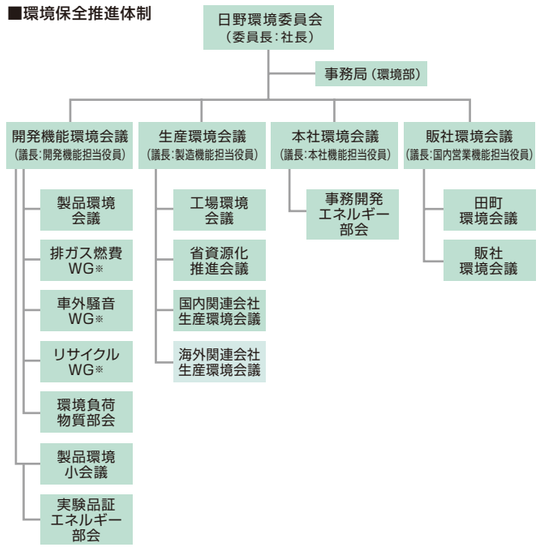
■日野地球環境憲章

基本方針
1. 地球環境の保全を総合的かつ継続的に進めます 2. 地球環境の保全を具体的かつ確実に進めます
行動指針
1. 事業活動全般並びにクルマのライフサイクル全てに亘る環境負荷の最小化を図っていきます 2. 関係会社とのパートナーシップをより緊密にして進めます 3. 情報開示・教育・啓発に一層つとめます 4. 企業市民としての、社会的取り組みへの積極的な参画を行います

環境保全推進体制

日野自動車では、社長が委員長を務める「日野環境委員会」を全社横断的な組織として設置し、環境保全活動を推進しています。日野環境委員会の下部には、機能担当役員が議長を務める4つの会議体を設置し、その下部に個別のテーマに取り組む下部組織を設置しています。

■環境保全推進体制



※ WG=Working Group

環境活動の重点取り組み

日野自動車では、2006年から2010年までの中期環境計画である「2010年環境取り組みプラン」に基づいて環境保全活動を推進しています。同プランでは、社会の生活基盤を支える商用車メーカーとして、今後予想される社会動向や環境問題を考慮し、下記のテーマを重点項目としています。

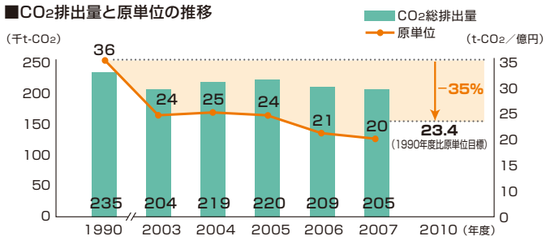
■環境活動の重点取り組み分野

(1)エネルギー・温暖化対策の推進
(2)資源循環の推進
(3)環境負荷物質の使用量低減
(4)大気環境の保全
(5)環境経営のさらなる推進

主な環境活動実績

日野自動車ではCO_2排出量の削減にむけて、東京都の地球温暖化対策計画制度に基づいて省エネルギー活動を推進するとともに、2007年度にはコージェネレーションシステムを導入することなどで前年度比2%の排出量の削減を達成しました。

■CO_2排出量と原単位の推移



洞爺湖サミットにシャトル・バスを提供

日野自動車では、2008年7月に北海道洞爺湖で開催されたG8サミットに大型観光系ハイブリッドバス「日野セレガハイブリッド」2台と「非接触給電ハイブリッドバス」1台をシャトル・バスとして提供しました。地球温暖化問題が話し合われた洞爺湖サミットの趣旨に賛同して実施したもので、今後も広く地球温暖化防止に貢献していきたいと考えています。

洞爺湖サミットにシャトル・バス(日野セレガハイブリッド)を提供

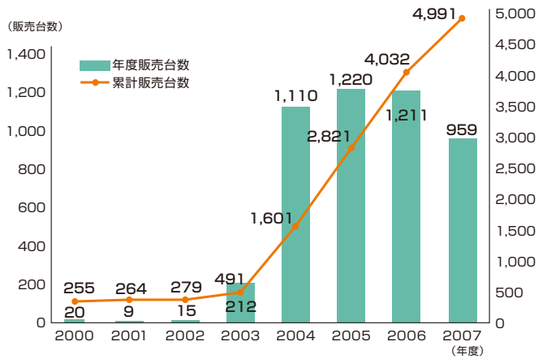
製品における環境性能向上への取り組み

日野自動車は、1991年に世界で初めてハイブリッドバスを商品化して以来、商用車の環境性能を向上させるフロントランナーを目指して、環境技術の開発・改善に取り組んできました。

なかでも、低燃費を実現する「ハイブリッド・テクノロジー」と「クリーンディーゼル技術」を組み合わせた「ハイブリッド・ディーゼル」が日野自動車の環境技術の特徴であり、この技術を搭載した大型トラック・大型バスの一部と小型トラックは、2006年4月から施行された「平成27年度燃費基準」をいち早く達成しました。

また、排出ガスについても「新長期排出ガス規制」に適合するとともに、「新長期排出ガス規制規制値比NOxおよびPM10%低減」の認定を受けたトラックを国内ではじめて発売しました。

■ハイブリッド車の販売台数



第二世代バイオディーゼル・ハイブリッドバスのデモ走行開始

2007年10月、第二世代のバイオディーゼル燃料の実用化に向けたデモ走行が東京都営バスの渋谷ー六本木ー新橋路線で開始され、この運行に日野自動車のハイブリッドバスが使用されました。

このデモ走行は、水素化処理技術を用いた第二世代バイオディーゼル燃料(BHD:Bio Hydrofined Diesel=水素化バイオ軽油)の実用化に向けた取り組みで、日本のすぐれた燃料技術と車両技術の組み合わせにより、CO_2排出量を従来に比べて約25%削減できるもので、BHDを使用したハイブリッドバスの営業運行は世界で初となります。

工場における環境負荷低減活動

日野自動車では、事業活動のすべての段階において環境負荷を低減することを目指しており、生産工場においても継続的な環境保全活動を進めています。

地球温暖化防止については、2010年に1990年比−35%という原単位の削減目標を設定して取り組んでおり、2007年度は19.8千t-CO_2/億円と前年度比5%の削減を達成することができました。1990年比では44.4%の削減を達成しています。

VOCを大幅に低減する最新塗装設備の導入

2007年8月、羽村工場に「新塗装工場」が完成しました。この新工場は、従来使用されていた溶剤型塗料を、VOC(揮発性有機化合物)含有量がおよそ30%少ない、環境にやさしい水性型塗料に変更したもので、大幅なVOC低減を達成しました。

販売会社における環境活動

エコマネジメントディーラー認定制度

日野自動車では、整備工場を持つ国内すべての販売会社41社へ、「販売会社環境ガイドライン」を発行し、環境保全活動を推進しています。これは、日野自動車独自の環境マネジメント要求事項をとりまとめたもので、ガイドラインへの適合性を監査し、すべての項目に適合した販売会社・拠点を「エコ・マネジメントディーラー」として認定しています。2007年時点で、国内販売会社41社220拠点のうち、195拠点が認定されており、全拠点が認定されている販売会社は25社です。国内販売会社41社のうち5社はISO14001の認証を取得しています。

詳しい環境報告を弊社のホームページに掲載しています。
→http://www.hino.co.jp/j/brand/environment/

日野自動車株式会社

CSR レポート 2008

〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1
総合企画部　Tel.042-586-5005　Fax.042-586-5299

発行日　2008年10月

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
VOC FREE T&K